様式１

令和 年　 月　 日

参加申込書

郡山市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 　在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

（代表者の自書又は記名押印）

アジア観光誘客（タイ）企画運営業務委託に係る公募型プロポーザルについて参加申込します。

提出書類（□の欄をチェックし、書類に不備がないことを確認すること）

□様式２、様式３、様式４

□参考見積書

　□会社概要（任意様式。パンフレット可）

□商業登記履歴事項全部証明書写し（最新の登録事項を確認できるもの）写し可

□貸借対照表及び損益計算書（２期分）　写し可

　□納税証明書の写し（国税及び郡山市税）写し可

様式２

宣誓書

郡山市長

アジア観光誘客（タイ）企画運営業務委託の公募型プロポーザルに係る参加資格について、下記に記載した事項は、真実に相違ありません。

記

（※　該当項目にレ点を記入すること。）

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない。

□　郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成13年４月24日制定）、郡山市物品調達契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）及び郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）（以下「指名停止要綱」と総称する。）に基づく指名停止期間中の者でない。

□　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でない。

□　役員等が郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第２条第２号に規定する暴力団員又は第８条に規定する社会的非難関係者と認められる者でない。

□　過去５年間（令和２年４月１日から令和７年３月31日までの期間）に、本業務と同種又は同類の業務経験を有している。

□　実施体制に、旅行業法（昭和27年法律第239号）の必要な資格を有する者を配置している。

令和　年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号または名称 |  | |
| 代表者氏名 |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者の自書又は記名押印）

様式３　業務実績表

業務実績表

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | アジア観光誘客（タイ）企画運営業務委託 |
| 法人名 |  |

類似業務実績一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 業務名・自治体名 | 業務の概要 | 備考 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

※行数が不足する場合は適宜追加してください。

※令和２年４月１日から令和７年3月31日までの期間に本業務と同種又は同類の業務経験を行った主な実績について記載すること。

様式４

令和　年　月　日

企画提案書（表紙）

郡山市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号または名称 |  | |
| 代表者氏名 |  |  |
|  | （代表者の自書又は記名押印） |  |

アジア観光誘客（タイ）企画運営業務委託に係る公募型プロポーザルに対する提案書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署 |  |
| 連絡責任者の  役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

以下、チェックすること。

□ A4サイズ**30ページ上限**で任意様式により企画提案内容を作成すること。

□ 以下の項目及び仕様書内で「企画提案書内に記載すること」と記載されているものについて必ず記載すること。

　１　セールス代行

　２　歓迎のための受入支援策の実施

　３　ファムツアーの実施

　４　タイ国際旅行博（ TITF ）に付随する商談会の代理出展